

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名【新】産業技術支援事業費補助金（脱炭素対応）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 技術支援係 電話番号：058-272-1111(内3096)

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 85,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	85,000	0	0	0	0	0	0	0	85,000
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

「脱炭素化」の流れが世界的に加速している中で、これに伴う産業構造の転換が見込まれることから、県内中小企業は、脱炭素化への対応及び新たなビジネスチャンス創出への支援を必要としている。したがって、製造業を中心とする県内中小企業を対象に、研究開発支援を行うため、（公財）岐阜県産業経済振興センター（以下「産経センター」という。）に対し、企業支援及び体制整備に要する経費を補助する。

(2) 事業内容

○産学官共同研究事業 85,000千円（0千円）

脱炭素に関して、公募型研究開発事業に係る産学官や産産の連携と提案を支援するとともに、県内企業が大学等の有するシーズを活用し、共同して新製品の研究開発を行う際に必要となる経費の一部を助成することで、県内企業における研究開発の活性化、技術水準の向上を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

中小企業支援は、県経済の振興であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業名	補助額
産学官共同研究促進事業	85,000千円 (0千円)
合計	85,000千円 (0千円)

決定額の考え方

既存事業で対応可能であること、ニーズが不明瞭であることから、計上を見送ります。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県DX推進計画の製造業プロジェクト及び研究開発（工業系試験研究機関）支援プロジェクトに位置づけ。

次期岐阜県成長・雇用戦略において、脱炭素社会に向けた対応を定める予定。

(2) 国・他県の状況

国では経済産業省を中心に各種中小企業支援を実施している。他県においても中核支援機関を設置し同様に地域の中小企業支援を実施している。

(3) 後年度の財政負担

継続して県が負担する。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体である産経センターは、本県における中核的な産業支援機関であり、また「中小企業経営力強化支援法（H24. 8. 30施行）」に基づく経営革新等支援機関として平成25年3月21日付けで認定され、中小企業等が安心して経営相談等が受けられる高いレベルの専門的知識や実務経験を有する公的な支援機関として位置づけられており、多様化複雑化する経営課題を解決するために、中小企業の新たな事業活動等に関し専門性の高い効果的な中小企業支援を実施するとしており、事業主体としては妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	産業技術支援費事業補助金（脱炭素対応）
補助事業者（団体）	（公財）岐阜県産業経済振興センター （理由） 岐阜県の産業経済の発展に寄与する中核的団体であるから。
補助事業の概要	（目的） 県内中小モノづくり産業の抱える脱炭素に係る課題解決に向け、総合的な支援を行う。 （内容） 県内中小企業を対象に研究開発支援するため、（公財）岐阜県産業経済振興センターにおける企業支援及び体制整備に要する経費を補助する。
補助率・補助単価等	定額 （内容） 事業費 （理由） （公財）岐阜県産業経済振興センターが県内中小企業を支援するために行う脱炭素に係る事業の実施に要する経費を補助する。
補助効果	脱炭素化への企業負担を軽減することで、産業構造の転換への取り組みを加速させる。
終期の設定	毎年度 （理由） 中小企業支援ニーズに応えるため毎年度目標の見直しを行う。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>県内中小企業は、新たなビジネスチャンス創出の支援を必要としている。このため、企業の提案力や技術力の向上を図り、国内外のビジネスチャンス獲得に向け、重点的に支援する。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

	2年度	3年度	4年度 (要求)
補助金交付実績	/	/	(要求額) 85,000千円
目標	/	/	4
実績	/	/	/
達成率	/	/	/

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和3年度	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和4年度	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	「脱炭素化」の流れが世界的に加速しており、中小企業に対する支援が求められている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--